

# 環境 エコロジー

# 温室ガス減 企業コツコツ

国内で初めて温室効果ガスの排出規制を義務化する、東京都の改正環境確保条例。規制は10年度からだが、対象となる百貨店やオフィスビルなどでは、削減の取り組みがすでに始まっている。省エネ機器の導入では目標達成は難しく、顧客やオフィスワーカーの協力も模索する。(坪谷英紀、高山裕喜、野村雅俊、根本理香)

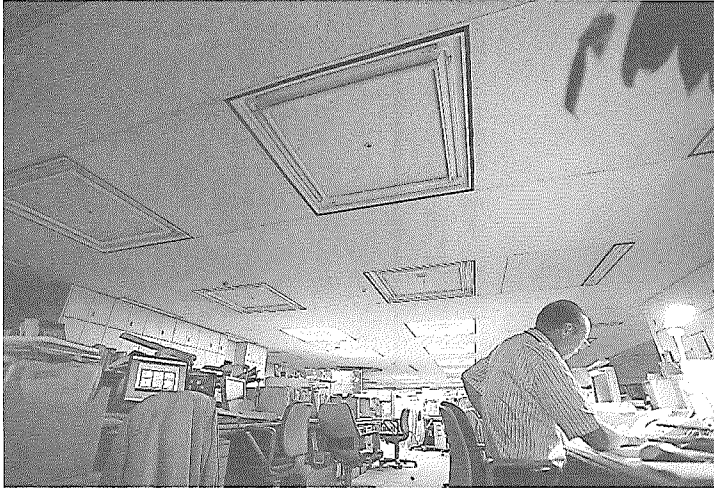
## 東京都、2010年度から排出規制義務化

買ひ物客でにぎわう伊勢丹新宿店。空調や照明からの二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量は年間約2万3千ト。今夏は売り場の冷房を、平日は1度高くした。日本百貨店協会の加盟各店の取り組みの一環だ。

ただ、生鮮食品売り場の温度は、商品に直結するので除外。入館した時の清涼感も重要。全館一律ではなく、売り場やフロアごとに設定を変えた。

売り場面積と営業時間当たりのCO<sub>2</sub>排出量で、10年に99年比6%削減を目指す。施設管理担当の望月友子マネージャーは「それでも、条例が求める大幅削減には、空調の効率化など大規模な改装が必要」と話す。

ピーク時には1日22万人が利用する羽田空港。他業界の動き



正午になると天井の照明を消して節電する都庁。東京都新宿区、鬼室黎撮影

### 客室温度上げ 湯量も減らす

もにらみ、今年は冷房を25度から26〜27度に弱めた。9月末までに見込まれる削減量は1200〜1500ト。節電分を「グリーン電力」購入に充てる。一層の削減には、空調の効率化が必要だ。672台ある空調機のうち細かく制御できるのは47台。10年がかりで残りを更新する予定だ。

中央区のロイヤルパークホテル(408室)の努力は涙ぐましい。宴会の準備や片づけ時は空調設備を止め、スタッフは汗だく。事務室の蛍光灯一つ一つにスイッチをつけてこまめに消灯。昨年度、90年度比でCO<sub>2</sub>を15%削減した。

04年に国際規格「環境ISO」を取得。さらなる削減の試みとして、昨夏から客室の温度を1度上げて24度にし、シャワーの湯量を抑えた。「環境対策のあるホテルに」と欧州のお客様からの問い合わせもある。一

### 対応に苦しむ テナントビル

方で、快適に過ごしていただくのも使命。一筋縄ではいかない」と総務部の星太アシスタントマネージャー。

条例は、オフィスビルへの排出削減義務を課している。特にテナントビルの場合は入居する業種も様々、電気や空調の使い方と削減を強いれば、テナントは転出してしまいかもしれない。

丸の内地区の多くのビルを管理する三菱地所は、夜間も仕事を外資系金融機関など、用

### こんな取り組みも

●都内最大排出施設  
都内事業所で06年度最もCO<sub>2</sub>を出した東京大学本郷キャンパスは、他施設分も含む3万6千台の蛍光灯を年度内に省エネ型に交換。研究室用小型冷蔵庫の高効率機器の製作を業者に依頼予定。30年までに半減を目指す。

●IT機器からの廃熱処理  
データセンターのアット東京はのべ床面積14万平方メートル。5千トの水をCO<sub>2</sub>排出の少ない原発が主力の夜間電力で冷やし、IT機器による廃熱処理などの空調設備に利用。

●都の施設も削減  
都下水道局は下水処理のための水のくみ上げや汚泥の脱水などで、都内の総電力消費量の1%、都庁全体の排出量の45%を占める。汚泥の焼却温度を上げ、二酸化窒素(CO<sub>2</sub>の310倍の温室効果)を約7割少なくした。

●工場も努力  
菓子製造の月島食品工業東京工場は06年度にCO<sub>2</sub>を18%削減、都から表彰を受けた。ボイラーを重油燃料からCO<sub>2</sub>排出量の少ない都市ガスに更新、年2千ト近く減らした。

都の改正環境確保条例  
年間のエネルギー使用量が、原油換算で1500キロリットル以上の都内の大規模事業所にCO<sub>2</sub>削減を義務づける制度を導入。目標以上に削減した量を売買できる排出量取引制度も盛り込んだ。年度内には削減義務率など制度の詳細を決め、10年4月には削減義務が開始する予定。

条例では中小規模の事業所に対しても、省エネ対策を促す制度を創設。排出量で業務・産業部門の6割を占める中小規模事業所の削減を狙う。



京都大学の諸富徹准教授(環境経済学)は「東京は導入しても企業は逃げないが、誘致を目指す他自治体は無理。京都議定書の目標を達成するには国レベルでの議論が必要だ」と話す。

欧州では05年から企業に対して排出削減を義務化、排出量取引制度が始まっている。参加国は27カ国。京都議定書に批准していない米国でも来年、マサチューセッツなど東部10州で排出量取引が始まる。次期大統領選のオバマ、マケインの両候補とも排出削減には積極的だ。

港区の小規模オフィスビル、黒龍芝公園ビル。築30年を過ぎた生き残り策として、03年から空調や照明などを省エネ対応にするため大幅改修した。13のテナントとも協力し、排出量を2割削減。光熱費が減った分はテナントに還元した。貸ビル事業部の間中昭司課長は「削減義務化で環境に配慮したビルの需要は増える。環境が売りになるはず」と話す。85%だった入居率も、今は100%だという。